

令和元年度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監委第70号
令和2年9月18日

山形県知事 吉 村 美栄子 殿

山形県監査委員 小 野 幸 作

山形県監査委員 木 村 忠 三

山形県監査委員 武 田 一 夫

山形県監査委員 海老名 信 乃

令和元年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年6月11日付けで審査に付された令和元年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第4	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	19
3	公営企業資産運用事業会計	29
4	水道用水供給事業会計	41

(注)1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

令和元年度山形県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度山形県公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

第2 審査の方法

令和元年度各事業会計決算の審査に当たっては、審査に付された決算関係書類について、

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを主眼として、調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

決算関係書類については、各事業会計とも地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。引き続き、本局と出先事務所が連携しながら、適正な事務処理が徹底されるよう取り組まれない。

4 事業会計の経営状況等は次のとおりである。

全体の損益については、総収益は 134 億 438 万 4 千円で、前年度に比較して 2 億 2,149 万 2 千円 1.7%増加し、総費用は 93 億 4,560 万 9 千円で、前年度に比較

して2億8,150万円2.9%減少している。

この結果、当年度純利益は40億5,877万5千円となり、前年度に比較して5億299万2千円増加している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立て並びに一般会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足については、4事業会計とも生じていない。

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えており、計画的な投資が求められている。さらに、大規模な地震に対応するための耐震化や、自然災害に際して安定したサービス供給体制の確立などが課題となっている。

こうしたことを踏まえ、平成30年度から10年間の計画期間とする「山形県企業局経営戦略」に基づき、社会情勢の変化や様々な課題に対応しながら中長期的な視野に立って計画的に事業の運営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の増進に寄与することを期待する。

4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
令和元年度	総収益	6,203,772	569,353	146,845	6,484,415	13,404,384
	総費用	3,034,979	432,903	115,357	5,762,370	9,345,609
	純利益	3,168,793	136,450	31,487	722,045	4,058,775
平成30年度	総収益	6,037,464	559,378	181,083	6,404,968	13,182,892
	総費用	3,118,216	448,032	123,158	5,937,702	9,627,109
	純利益	2,919,247	111,345	57,925	467,265	3,555,784
前年度比	総収益	166,308	9,975	△34,239	79,447	221,492
	総費用	△83,237	△15,130	△7,800	△175,332	△281,500
	純利益	249,546	25,105	△26,438	254,780	502,992

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		3,168,793	136,450	31,487	722,045	4,058,775
その他未処分利益 剰余金変動額		2,408,517	—	—	719,186	3,127,703
当年度未処分利益 剰余金合計		5,577,310	136,450	31,487	1,441,231	7,186,478
剰余金 処分 額等	資本金への 組入	2,408,517	—	—	719,186	3,127,703
	減債積立金 の積立	219,074	—	—	243,442	462,516
	建設改良積立金 の積立	1,549,719	136,450	—	478,602	2,164,772
	資産運用積立金 の積立	—	—	31,487	—	31,487
	一般会計への 繰出	1,400,000	—	—	—	1,400,000
	計	5,577,310	136,450	31,487	1,441,231	7,186,478

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

1 電気事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所と太陽光発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 4 億 1,282 万 6,904kWh で、前年度に比較して 4,700 万 6,800kWh 12.8%増加している。これは、10 月の台風や、暖冬による早期融雪等の影響で使用水量が前年度を上回り、発電量が増加したことなどによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は、日射量が多かったことなどにより 138 万 2,639kWh と、前年度に比較して 11 万 4,807kWh 9.1%増加している。

イ 損益の状況

総収益は 62 億 377 万 2 千円で、前述したように、早期融雪等により発電量が増加したことなどにより、前年度に比較して 1 億 6,630 万 8 千円 2.8%増加している。

総費用は 30 億 3,497 万 9 千円で、前年度に比較して 8,323 万 7 千円 2.7%減少している。これは、発電設備に係る点検工事などの修繕費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益 62 億 377 万 2 千円に対し、総費用が 30 億 3,497 万 9 千円となり、31 億 6,879 万 3 千円の純利益が生じている。

(2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の影響などもあり、安定して収益が確保されており、経営に寄与しているところであるが、固定価格買取制度の見直しや電力システム改革の動向など、情勢変化に伴う経営への影響も今後懸念されるところである。

こうした状況を踏まえ、持続的な事業運営のため、自己資金の確保も図りながら、老朽化や耐震化対策を着実に進めていく必要がある。

また、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、中小水力発電の開発の可能性の検討などを今後も進められたい。さらに、県営風力発電施設について、令和 2 年度中の運転開始に向け工事を進めるとともに、新たな風力発電の

開発可能性についても検討を進められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、企業等54社60事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,582万7,164 m^3 で、前年度に比較して27万7,912 m^3 1.8%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万2,797 m^3 /日で、前年度末に比較して486 m^3 /日 1.1%減少している。

イ 損益の状況

総収益は5億6,935万3千円で、前年度に比較して997万5千円 1.8%増加している。これは、平成30年度途中から給水を開始した企業への通年給水等により営業収益が増加したこと、浄水用薬品に係る損害賠償和解金収入による特別利益などによるものである。

総費用は4億3,290万3千円であり、酒田工業用水道の塩水遡上対策に係る委託費が減少したことなどにより、前年度に比較して1,513万円 3.4%減少している。

この結果、総収益5億6,935万3千円に対し、総費用が4億3,290万3千円となり、1億3,645万円の純利益が生じている。

(2) 審査の意見

工業用水道事業については、企業立地を進める際の重要なインフラとして、地域の産業振興を支える役割を担っているところである。引き続き、関係機関とも連携協力して新たな供給先の確保に取り組んでいく必要がある。

また、老朽化に伴う施設更新や耐震化対策等にかかる費用の増大が見込まれる中、工業用水の安定的な供給を図るため、将来の需要動向等を見極め施設の定期点検や補修等を適切に行うとともに、管路の耐震化を計画的かつ着実に推進されたい。

3 公営企業資産運用事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

公営企業資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用を行っている。

資産運用事業では、平成 13 年度から緑町会館の賃貸などを行っている。

駐車場事業では、平成 2 年 10 月から山形県営駐車場の運営を開始している。当年度の総駐車台数は 8 万 3,586 台で、県立図書館の改修工事や県民会館閉館の影響など、利用者数の減により、前年度に比較して 1 万 6,721 台 16.7%減少している。

ゴルフ場事業では、平成 10 年 10 月から県民ゴルフ場の運営を開始している。当年度の利用者数は 3 万 924 人で、前年度に比較して 1,443 人 4.9%増加している。

イ 損益の状況

総収益は 1 億 4,684 万 5 千円で、前年度に比較して 3,423 万 9 千円 18.9%減少している。これは、前年度に営業収益に計上した職員公舎跡地の売却益がなくなったことなどによるものである。

総費用は 1 億 1,535 万 7 千円で、前年度に比較して 780 万円 6.3%減少している。これは、緑町会館に係る業務委託費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益は 1 億 4,684 万 5 千円に対し、総費用は 1 億 1,535 万 7 千円となり、3,148 万 7 千円の純利益が生じている。

(2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を今後も維持していくため、同会館の保全計画に基づき修繕等を進め、施設利用環境の整備に努める必要がある。

駐車場事業については、老朽化した設備の計画的な更新等を進めるとともに、県民会館の閉館など周辺環境の変化に伴い、料金収入の減収が懸念されることから、安定収入につながる定期券利用者の拡大などにより収入

確保に努められたい。

ゴルフ場事業については、当年度の利用者数が3万924人であり、前年度に比較して1,443人4.9%増加し過去最高となった。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が見込まれるところであり、指定管理者とも連携して利用者の確保等に努められたい。

4 水道用水供給事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,411万2,881m³で、前年度に比較して63万3,105m³0.8%減少している。

イ 損益の状況

総収益は64億8,441万5千円で、前年度に比較して7,944万7千円1.2%増加している。これは、浄水用薬品に係る損害賠償和解金収入による特別利益などによるものである。

総費用は57億6,237万円で、前年度に比較して1億7,533万2千円3.0%減少している。これは、浄水場設備に係る修繕費が増加したものの、前年度に計上した庄内広域水道の水道料金収入の一部返還に伴う特別損失がなくなったことなどによるものである。

この結果、総収益64億8,441万5千円に対し、総費用が57億6,237万円となり、7億2,204万5千円の純利益が生じている。

(2) 審査の意見

水道用水供給事業については、人口減少等に伴う給水量の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用等の増大により、経営状況は厳しさを増していくことが想定されるため、更なる経営の効率化が必要である。

こうした中、施設の老朽化対策と企業局水道施設耐震化計画に基づく耐震化対策を推進するとともに、豪雨等の自然災害や水質異常などに備えた対策も確実に進める必要がある。

さらに、企業局として市町村への技術的支援を継続するとともに、山形県水道ビジョンを踏まえ、市町村の広域連携の動きなどにも留意しながら、今後も水道用水供給事業の安定的な運営に努められたい。

第4 会計別決算の概要

1 電気事業会計

電気事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所と太陽光発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 4 億 1,282 万 6,904kWh で、前年度に比較して 4,700 万 6,800kWh 12.8%増加している。これは、10 月の台風や暖冬による早期融雪等で発電量が増加したことなどによるものである。

なお、目標電力量 4 億 1,386 万 7 千 kWh に対し、104 万 96kWh 0.3%下回っている。

水力発電の電気料金収入は 58 億 2,084 万 1,089 円で、前年度に比較して 4 億 3,547 万 8,484 円 8.1%増加しており、目標料金 53 億 8,310 万 2,800 円に対し、4 億 3,773 万 8,289 円 8.1%上回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は、日射量が多かったことなどにより 138 万 2,639kWh と、前年度に比較して 11 万 4,807kWh 9.1%増加している。

なお、目標電力量 129 万 6,643kWh に対し、8 万 5,996kWh 6.6%上回っている。

太陽光発電の電気料金収入は 4,986 万 5,317 円で、前年度に比較して 414 万 8,401 円 9.1%増加しており、目標料金 4,667 万 9,148 円に対し、318 万 6,169 円 6.8%上回っている。

水力発電所

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	413,867,000	410,811,000	3,056,000	0.7%
	実 績 (kWh)	412,826,904	365,820,104	47,006,800	12.8%
	新野川第一	60,897,540	54,770,500	6,127,040	11.2%
	野川第二	41,297,107	37,826,239	3,470,868	9.2%
	白 川	27,420,709	19,810,730	7,609,979	38.4%
	横 川	31,450,910	24,531,320	6,919,590	28.2%
	朝日川第一	45,189,551	35,047,660	10,141,891	28.9%
	朝日川第二	29,739,280	24,969,340	4,769,940	19.1%
	倉 沢	61,831,700	52,879,400	8,952,300	16.9%
	寿 岡	20,478,200	27,741,000	△7,262,800	△26.2%
	蘇 岡	37,846,300	34,027,700	3,818,600	11.2%
	温海川	5,238,150	5,336,520	△98,370	△1.8%
	大沢川	16,231,000	12,889,400	3,341,600	25.9%
	肘 折	18,912,300	17,435,200	1,477,100	8.5%
	鶴 子	13,715,700	15,976,300	△2,260,600	△14.1%
神 室	2,578,457	2,578,795	△338	△0.0%	
超過・未達電力量 (kWh)	△1,040,096	△44,990,896	43,950,800	97.7%	
超過・未達率 (%)	△0.3	△11.0	10.7		
電 気 料 金	目 標 (円)	5,383,102,800	5,312,283,300	70,819,500	1.3%
	実 績 (円)	5,820,841,089	5,385,362,605	435,478,484	8.1%
	超過・未達料金 (円)	437,738,289	73,079,305	364,658,984	499.0%
	超過・未達率 (%)	8.1	1.4	6.7	

太陽光発電所

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	1,296,643	1,325,676	△29,033	△2.2%
	実 績 (kWh)	1,382,639	1,267,832	114,807	9.1%
	超過・未達電力量 (kWh)	85,996	△57,844	143,840	248.7%
	超過・未達率 (%)	6.6	△4.4	11.0	
電 気 料 金	目 標 (円)	46,679,148	47,724,336	△1,045,188	△2.2%
	実 績 (円)	49,865,317	45,716,916	4,148,401	9.1%
	超過・未達料金 (円)	3,186,169	△2,007,420	5,193,589	258.7%
	超過・未達率 (%)	6.8	△4.2	11.0	

(2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 建設工事

朝日川第一発電所	電気機械設備製作据付等工事（債務負担）	11億0,046万6千円
朝日川第一発電所	土木建築工事（債務負担）	21億1,927万2千円
県営風力発電事業	発電所建設工事（債務負担）	31億2,712万1千円
県営風力発電事業	送電線布設工事（債務負担）	5億9,252万6千円
令和元年度	県営風力発電事業 蓄電池建屋建設工事（繰越）	1億3,835万1千円

イ 改良工事

白川発電所	主要変圧器取替工事（債務負担）	6,458万4千円
朝日川連絡送電線	事故点標定装置設置工事	2,387万円
朝日川第一発電所	木川ダム主ゲート改修工事（電気設備工事）	5,477万2千円
平成30年度	蘇岡発電所 冷却水電動ストレーナ更新工事（繰越）	1,874万9千円
寿岡発電所	圧油ポンプ更新工事（債務負担）	2,278万8千円
倉沢発電所	荒沢取水ロスクリーン取替工事（債務負担）	2億8,273万3千円
木川ダム	放流警報装置更新工事（債務負担）	2億2,549万2千円
白川発電所	特高・高圧盤取替工事（債務負担）	1億5,400万2千円
寿岡連絡送電線	No.9～12鉄塔建設工事（債務負担）	3億1,724万5千円
寿岡連絡送電線	No.13～19鉄塔建設工事（債務負担）	5億1,285万4千円
寿岡連絡送電線	No.8鉄塔～寿岡発電所送電線架線その他工事（債務負担）	2億9,293万円

ウ 保存工事

平成30年度	朝日川第一発電所 木川ダム堤体補修工事（繰越）	3,909万2千円
令和元年度	朝日川第一発電所 木川ダム堤体補修工事（繰越）	3,915万3千円
寿岡発電所	水車発電機内部点検その他工事	9,532万3千円
大沢川発電所	専用道路法面補修工事	1,647万4千円
寿岡発電所	水圧鉄管外面塗装工事	1,552万円
横川発電所	水車発電機内部点検工事（債務負担）	1億4,454万円
県営風力発電事業	現地事務所整備工事（債務負担）	1,897万2千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額62億4,738万7千円に対し、決算額が67億3,633万9,771円で、4億8,895万2,771円増加している。これは、営業収益において、河川流量が見込みを上回ったことにより、水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	5,969,523,000	6,458,646,695	489,123,695	532,456,059
営 業 外 収 益	277,864,000	277,693,076	△ 170,924	111,736
計	6,247,387,000	6,736,339,771	488,952,771	532,567,795

イ 支出

収益的支出は、予算額36億1,101万円に対し、決算額が33億8,527万7,626円で、翌年度繰越額が8,440万5千円、不用額が1億4,132万7,374円となっている。

翌年度繰越額は、朝日川第一発電所設備事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、営業費用において、除雪経費が見込みを下回ったことや緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	3,272,240,000	3,068,600,031	84,405,000	119,234,969	83,574,361
営 業 外 費 用	328,770,000	316,677,595	-	12,092,405	103,097
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-
計	3,611,010,000	3,385,277,626	84,405,000	141,327,374	83,677,458

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額1億8,263万3千円に対し、決算額が1億4,851万7,540円で、3,411万5,460円減少している。これは、建設収入において、風力発電に係る工事費用の負担金収入が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
固定資産売却代金	-	100	100	9
建 設 収 入	182,633,000	148,517,440	△ 34,115,560	10,527,552
計	182,633,000	148,517,540	△ 34,115,460	10,527,561

イ 支 出

資本的支出は、予算額51億3,004万5千円に対し、決算額が41億3,931万4,376円で、翌年度繰越額が8億8,942万6千円、不用額が1億130万4,624円となっている。

翌年度繰越額は、県営風力発電所建設事業で、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、工事出来高が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建設改良費	3,508,148,000	2,520,567,477	889,426,000	98,154,523	192,796,754
企業債償還金	218,737,000	218,736,709	-	291	-
繰 出 金	1,400,000,000	1,400,000,000	-	-	-
そ の 他 投 資	160,000	10,190	-	149,810	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	5,130,045,000	4,139,314,376	889,426,000	101,304,624	192,796,754

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39億9,079万6,836円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,226万9,193円、減債積立金2億1,873万6,709円、過年度分損益勘定留保資金1万190円、建設改良積立金21億8,978万744円及び当年度利益剰余金処分数額14億円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、62億377万1,976円で、前年度に比較して1億6,630万8,085円2.8%増加している。これは、前年度に計上した山形ジェイアール直行特急保有株式会社の解散に伴う残余財産分配による特別利益がなくなったものの、台風や暖冬による早期融雪等により水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、30億3,497万9,024円で、前年度に比較して8,323万7,415円2.7%減少している。これは、発電設備に係る修繕費が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益62億377万1,976円に対し、総費用が30億3,497万9,024円となり、31億6,879万2,952円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	6,203,771,976	6,037,463,891	166,308,085	2.8
営 業 収 益	5,926,190,636	5,483,850,077	442,340,559	8.1
水力発電電力料	5,820,841,089	5,385,362,605	435,478,484	8.1
太陽光発電電力料	49,865,317	45,716,916	4,148,401	9.1
そ の 他	55,484,230	52,770,556	2,713,674	5.1
営 業 外 収 益	277,581,340	297,083,470	△19,502,130	△6.6
受 取 配 当 金	1,704,280	1,704,280	-	-
受 取 利 息	8,144,438	8,430,514	△286,076	△3.4
補 助 金	15,791,610	34,234,000	△18,442,390	△53.9
長期前受金戻入	245,781,199	247,146,907	△1,365,708	△0.6
そ の 他 雑 収 益	6,159,813	5,567,769	592,044	10.6
特 別 利 益	-	256,530,344	△256,530,344	皆減
総 費 用	3,034,979,024	3,118,216,439	△83,237,415	△2.7
営 業 費 用	2,985,025,670	3,064,066,486	△79,040,816	△2.6
人 件 費	988,879,041	968,487,272	20,391,769	2.1
修 繕 費	254,819,641	390,038,974	△135,219,333	△34.7
交 付 金	190,439,100	186,795,200	3,643,900	2.0
負担金及び分担金	93,153,140	88,730,124	4,423,016	5.0
委 託 費	206,595,536	290,283,088	△83,687,552	△28.8
共有設備費等分担額	52,137,096	48,255,086	3,882,010	8.0
固定資産除却費	153,064,463	54,355,262	98,709,201	181.6
減 価 償 却 費	792,408,141	797,476,316	△5,068,175	△0.6
そ の 他	253,529,512	239,645,164	13,884,348	5.8
営 業 外 費 用	49,953,354	54,149,953	△4,196,599	△7.7
支 払 利 息	45,774,332	52,334,414	△6,560,082	△12.5
雑 支 出	4,179,022	1,815,539	2,363,483	130.2
当 年 度 純 利 益	3,168,792,952	2,919,247,452	249,545,500	8.5

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、412億4,246万9,711円で、前年度に比較して18億3,943万9,225円4.7%増加している。これは、朝日川第一発電所リニューアル事業の進捗により固定資産仮勘定が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、100億8,543万1,166円で、前年度に比較して8,645万3,470円0.9%増加している。これは、建設改良費に係る未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、311億5,703万8,545円で、前年度に比較して17億5,298万5,755円6.0%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
資 産 合 計	41,242,469,711	39,403,030,486	1,839,439,225	4.7
固 定 資 産	21,157,189,346	19,629,055,510	1,528,133,836	7.8
電気事業固定資産	16,992,392,129	17,107,375,365	△114,983,236	△0.7
固定資産仮勘定	3,689,172,130	2,030,258,051	1,658,914,079	81.7
投 資	475,625,087	491,422,094	△15,797,007	△3.2
流 動 資 産	20,085,280,365	19,773,974,976	311,305,389	1.6
現 金 預 金	17,832,570,700	17,706,758,206	125,812,494	0.7
未 収 金	832,509,423	648,785,414	183,724,009	28.3
貯 蔵 品	1,056,358	2,749,756	△1,693,398	△61.6
前 払 金	19,143,884	15,681,600	3,462,284	22.1
そ の 他 流 動 資 産	1,400,000,000	1,400,000,000	-	-
負 債 資 本 合 計	41,242,469,711	39,403,030,486	1,839,439,225	4.7
負 債 合 計	10,085,431,166	9,998,977,696	86,453,470	0.9
固 定 負 債	2,225,214,798	2,375,747,249	△150,532,451	△6.3
企 業 債	1,617,210,951	1,836,284,928	△219,073,977	△11.9
引 当 金	608,003,847	539,462,321	68,541,526	12.7
流 動 負 債	1,534,291,127	1,051,524,007	482,767,120	45.9
企 業 債	219,073,977	218,736,709	337,268	0.2
未 払 金	1,189,395,752	750,768,108	438,627,644	58.4
未 払 費 用	2,053,328	2,286,619	△233,291	△10.2
引 当 金	64,237,000	64,142,000	95,000	0.1
預 り 金	59,531,070	15,590,571	43,940,499	281.8
繰 延 収 益	6,325,925,241	6,571,706,440	△245,781,199	△3.7
長 期 前 受 金	9,159,696,264	9,159,719,931	△23,667	△0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 額 累 計	△2,833,771,023	△2,588,013,491	△245,757,532	△9.5
資 本 合 計	31,157,038,545	29,404,052,790	1,752,985,755	6.0
資 本 金	21,856,825,726	21,405,129,635	451,696,091	2.1
剰 余 金	9,274,326,192	7,957,229,331	1,317,096,861	16.6
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	9,234,135,349	7,917,038,488	1,317,096,861	16.6
その他有価証券評価差額	25,886,627	41,693,824	△15,807,197	△37.9

5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,168,792,952
減価償却費	792,408,141
長期前受金戻入額	△ 245,781,199
受取利息及び受取配当金	△ 9,848,718
支払利息	45,774,332
未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,256,559
未払金の増減額 (△は減少)	△ 60,389,896
預り金の増減額 (△は減少)	43,940,499
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,462,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,693,398
固定資産除却損	48,992,728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,541,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	50,000
小計	<u>3,810,499,920</u>
利息及び配当金の受取額	9,848,718
利息の支払額	<u>△ 46,007,623</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,774,341,015</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,034,831,703
有形固定資産の売却による収入	267,267
建設収入	4,782,814
その他	△ 10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,029,791,812</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,736,709
一般会計繰出金による支出	<u>△ 1,400,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,618,736,709</u>

資金増加額 (又は減少額)	125,812,494
資金期首残高	<u>17,706,758,206</u>
資金期末残高	<u>17,832,570,700</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	金額	5,466,897,216	5,483,850,077	5,926,190,636
	指数	100.0	100.3	108.4
営業外収益	金額	298,535,867	297,083,470	277,581,340
	指数	100.0	99.5	93.0
特別利益	金額	-	256,530,344	-
	指数	-	皆増	-
総収益	金額	5,765,433,083	6,037,463,891	6,203,771,976
	指数	100.0	104.7	107.6
営業費用	金額	2,976,629,116	3,064,066,486	2,985,025,670
	指数	100.0	102.9	100.3
営業外費用	金額	59,593,694	54,149,953	49,953,354
	指数	100.0	90.9	83.8
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	3,036,222,810	3,118,216,439	3,034,979,024
	指数	100.0	102.7	99.9
営業利益	金額	2,490,268,100	2,419,783,591	2,941,164,966
	指数	100.0	97.2	118.1
経常利益	金額	2,729,210,273	2,662,717,108	3,168,792,952
	指数	100.0	97.6	116.1
当年度純利益	金額	2,729,210,273	2,919,247,452	3,168,792,952
	指数	100.0	107.0	116.1

(注) 指数は、平成29年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本利益率	山形	7.27	6.87	7.86
	全国	2.98	2.96	-
営業収益利益率	山形	45.6	44.1	49.6
	全国	23.6	22.4	-
自己資本構成比率	山形	91.5	91.3	90.9
	全国	81.5	82.5	-
流動比率	山形	2,546.7	1,880.5	1,309.1
	全国	705.5	744.9	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

工業用水道事業は、酒田、八幡原及び福田の3か所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等54社60事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,582万7,164 m^3 で、前年度に比較して27万7,912 m^3 1.8%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万2,797 m^3 /日で、前年度末に比較して486 m^3 /日 1.1%減少している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,135万4,067 m^3 で、前年度に比較して5万9,944 m^3 0.5%減少、八幡原工業用水道事業は373万1,825 m^3 で、前年度に比較して16万6,663 m^3 4.7%増加、福田工業用水道事業は74万1,272 m^3 で、前年度に比較して17万1,193 m^3 30.0%増加している。

給水料金収入は4億7,658万4,560円で、前年度に比較して613万6,260円 1.3%増加している。

当年度の工業用水道事業の契約率（一日当たりの給水能力に対する一日当たりの契約基本水量の割合）は、酒田工業用水道事業が41.1%（前年度41.7%）で前年度に比較して0.6ポイントの減少、八幡原工業用水道事業が68.4%（前年度68.5%）で前年度に比較して0.1ポイントの減少、福田工業用水道事業が69.8%（前年度69.8%）で前年度と同じとなっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率	
給 水 能 力 (m ³ /日)	92,500	92,500	-	-	
基 本 使 用 水 量 (m ³ /日)	42,797	43,283	△486	△1.1%	
給 水 量 (m ³)	15,827,164	15,549,252	277,912	1.8%	
基本使用水量	15,768,176	15,416,894	351,282	2.3%	
超過使用水量	58,988	132,358	△73,370	△55.4%	
給 水 料 金 (円)	476,584,560	470,448,300	6,136,260	1.3%	
基本料金	473,045,280	462,506,820	10,538,460	2.3%	
超過料金	3,539,280	7,941,480	△4,402,200	△55.4%	
給 水 企 業 数 (社)	54	54	-	-	
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	75,000	75,000	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	30,790	31,260	△470	△1.5%
	給 水 量 (m ³)	11,354,067	11,414,011	△59,944	△0.5%
	給 水 料 金 (円)	340,844,820	343,547,460	△2,702,640	△0.8%
	給 水 企 業 数 (社)	25	25	-	-
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	14,700	14,700	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	10,052	10,068	△16	△0.2%
	給 水 量 (m ³)	3,731,825	3,565,162	166,663	4.7%
	給 水 料 金 (円)	112,846,620	109,231,260	3,615,360	3.3%
	給 水 企 業 数 (社)	23	23	-	-
福田工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	2,800	2,800	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	1,955	1,955	-	-
	給 水 量 (m ³)	741,272	570,079	171,193	30.0%
	給 水 料 金 (円)	22,893,120	17,669,580	5,223,540	29.6%
	給 水 企 業 数 (社)	6	6	-	-

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額6億1,223万2千円に対し、決算額が6億1,344万2,766円で、121万766円増加している。これは、営業収益において、給水料金が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業収益	371,130,000	371,198,329	68,329	30,077,732
八幡原工業用水道 営業収益	145,295,000	146,109,863	814,863	11,990,824
福田工業用水道 営業収益	24,566,000	24,914,936	348,936	2,021,816
営業外収益	64,266,000	64,244,638	△ 21,362	-
特別利益	6,975,000	6,975,000	0	-
計	612,232,000	613,442,766	1,210,766	44,090,372

イ 支出

収益的支出は、予算額5億762万1千円に対し、決算額が4億7,622万2,758円で、不用額が3,139万8,242円となっている。

不用額は、営業費用において、除雪や汚泥処理に係る委託料が見込みを下回ったこと、緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業費用	333,548,000	321,998,428	11,549,572	9,792,339
八幡原工業用水道 営業費用	119,036,000	112,964,272	6,071,728	3,133,599
福田工業用水道 営業費用	13,048,000	10,816,214	2,231,786	495,143
営業外費用	37,989,000	30,443,844	7,545,156	36,600
予 備 費	4,000,000	-	4,000,000	-
計	507,621,000	476,222,758	31,398,242	13,457,681

(2) 資本的収入及び支出

ア 支出

資本的支出は、予算額 9,408 万 1 千円に対し、決算額が 8,308 万 1 千円で、不用額が 1,100 万円となっている。

不用額は、新規の給水申込があった場合に速やかに対応できるよう、配水管の接続に係る予算を留保していたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	12,420,000	3,420,000	9,000,000	290,000
借入金償還金	79,661,000	79,661,000	-	-
予備費	2,000,000	-	2,000,000	-
計	94,081,000	83,081,000	11,000,000	290,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,308 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29 万円、過年度分損益勘定留保資金 7,429 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 849 万 5 千円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、5億6,935万2,961円で、前年度に比較して997万5,218円1.8%増加している。これは、平成30年度途中から給水を開始した企業への通年給水等による営業収益が増加したこと、浄水用薬品に係る損害賠償和解金収入による特別利益などによるものである。

(2) 費 用

総費用は、4億3,290万2,777円で、前年度に比較して1,512万9,675円3.4%減少している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対策に係る委託費が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益5億6,935万2,961円に対し、総費用が4億3,290万2,777円となり、1億3,645万184円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	569,352,961	559,377,743	9,975,218	1.8
営 業 収 益	498,132,756	494,628,316	3,504,440	0.7
給 水 収 益	476,584,560	470,448,300	6,136,260	1.3
そ の 他	21,548,196	24,180,016	△2,631,820	△10.9
営 業 外 収 益	64,245,205	64,749,427	△504,222	△0.8
受 取 利 息	299,395	254,888	44,507	17.5
長 期 前 受 金 戻 入	63,944,623	64,267,074	△322,451	△0.5
そ の 他 雑 収 益	1,187	227,465	△226,278	△99.5
特 別 利 益	6,975,000	-	6,975,000	皆増
総 費 用	432,902,777	448,032,452	△15,129,675	△3.4
営 業 費 用	432,357,833	447,686,800	△15,328,967	△3.4
人 件 費	57,859,259	56,415,232	1,444,027	2.6
修 繕 費	13,261,651	19,115,239	△5,853,588	△30.6
委 託 費	63,295,142	69,722,146	△6,427,004	△9.2
共有設備費等分担額	11,608,556	11,198,461	410,095	3.7
動 力 費	41,724,999	40,945,522	779,477	1.9
薬 品 費	4,988,117	5,522,927	△534,810	△9.7
減 価 償 却 費	214,385,729	214,542,667	△156,938	△0.1
固 定 資 産 除 却 費	220,317	1,089,501	△869,184	△79.8
そ の 他	25,014,063	29,135,105	△4,121,042	△14.1
営 業 外 費 用	544,944	345,652	199,292	57.7
支 払 利 息	178,944	198,858	△19,914	△10.0
雑 支 出	366,000	146,794	219,206	149.3
当 年 度 純 利 益	136,450,184	111,345,291	25,104,893	22.5

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	391,527,069	388,761,630	2,765,439	0.7
総 費 用	312,663,440	326,812,382	△14,148,942	△4.3
当 年 度 純 利 益	78,863,629	61,949,248	16,914,381	27.3
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	153,068,541	151,168,644	1,899,897	1.3
総 費 用	109,906,194	111,027,831	△1,121,637	△1.0
当 年 度 純 利 益	43,162,347	40,140,813	3,021,534	7.5
福田工業用水道事業				
総 収 益	24,757,351	19,447,469	5,309,882	27.3
総 費 用	10,333,143	10,192,239	140,904	1.4
当 年 度 純 利 益	14,424,208	9,255,230	5,168,978	55.8

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、58億6,587万6,110円で、前年度に比較して9,044万4,711円1.5%減少している。これは、当年度の減価償却により、工業用水道設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、21億7,975万5,763円で、前年度に比較して2億2,689万4,895円9.4%減少している。これは、前年度に計上した長期借入金の償還に係る未払金が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、36億8,612万347円で、前年度に比較して1億3,645万184円3.8%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,865,876,110	5,956,320,821	△90,444,711	△1.5
固 定 資 産	4,893,400,838	5,102,512,845	△209,112,007	△4.1
工 業 用 水 道 設 備	4,893,380,778	5,102,492,785	△209,112,007	△4.1
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	972,475,272	853,807,976	118,667,296	13.9
現 金 預 金	915,485,879	802,357,880	113,127,999	14.1
未 収 金	51,385,275	46,079,861	5,305,414	11.5
貯 蔵 品	5,604,118	5,370,235	233,883	4.4
負 債 資 本 合 計	5,865,876,110	5,956,320,821	△90,444,711	△1.5
負 債 合 計	2,179,755,763	2,406,650,658	△226,894,895	△9.4
固 定 負 債	628,920,550	709,656,113	△80,735,563	△11.4
他 会 計 借 入 金	556,450,000	636,111,000	△79,661,000	△12.5
引 当 金	72,470,550	73,545,113	△1,074,563	△1.5
流 動 負 債	122,349,859	206,928,607	△84,578,748	△40.9
他 会 計 借 入 金	79,661,000	79,661,000	-	-
未 払 金	38,536,859	123,574,607	△85,037,748	△68.8
引 当 金	4,152,000	3,693,000	459,000	12.4
繰 延 収 益	1,428,485,354	1,490,065,938	△61,580,584	△4.1
長 期 前 受 金	3,595,969,761	3,595,945,114	24,647	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,167,484,407	△2,105,879,176	△61,605,231	△2.9
資 本 合 計	3,686,120,347	3,549,670,163	136,450,184	3.8
資 本 金	2,905,174,532	2,888,914,032	16,260,500	0.6
剰 余 金	780,945,815	660,756,131	120,189,684	18.2
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	519,943,321	399,753,637	120,189,684	30.1

5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	136,450,184
減価償却費	214,385,729
長期前受金戻入額	△ 63,944,623
受取利息及び受取配当金	△ 299,395
支払利息	178,944
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,305,414
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,177,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 233,883
固定資産除却損	220,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,074,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	402,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	57,000
小計	<u>275,658,406</u>
利息及び配当金の受取額	299,395
利息の支払額	△ 377,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>275,579,999</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 3,130,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,130,000</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 142,722,000
その他の他会計借入金の返済による支出	<u>△ 16,600,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 159,322,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	113,127,999
資金期首残高	<u>802,357,880</u>
資金期末残高	<u>915,485,879</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	金額	436,543,863	494,628,316	498,132,756
	指数	100.0	113.3	114.1
営業外収益	金額	71,111,483	64,749,427	64,245,205
	指数	100.0	91.1	90.3
特別利益	金額	-	-	6,975,000
	指数	-	-	皆増
総収益	金額	507,655,346	559,377,743	569,352,961
	指数	100.0	110.2	112.2
営業費用	金額	402,521,268	447,686,800	432,357,833
	指数	100.0	111.2	107.4
営業外費用	金額	312,621	345,652	544,944
	指数	100.0	110.6	174.3
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	402,833,889	448,032,452	432,902,777
	指数	100.0	111.2	107.5
営業利益	金額	34,022,595	46,941,516	65,774,923
	指数	100.0	138.0	193.3
経常利益	金額	104,821,457	111,345,291	129,475,184
	指数	100.0	106.2	123.5
当年度純利益	金額	104,821,457	111,345,291	136,450,184
	指数	100.0	106.2	130.2

(注) 指数は、平成29年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本利益率	山形	1.76	1.87	2.19
	全国	1.07	1.11	-
営業収益利益率	山形	7.8	9.9	13.6
	全国	7.4	6.2	-
自己資本構成比率	山形	83.5	84.6	87.2
	全国	70.5	71.3	-
流動比率	山形	345.7	412.6	794.8
	全国	370.2	390.9	-

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

3 公営企業資産運用事業会計

公営企業資産運用事業会計

1 事業の概要

(1) 資産運用事業の概要

公営企業資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分などの資産運用事業を行っている。

短期貸付事業では、株式会社やまがた新電力に対し、2億4,000万円の貸付けが行われ、返済期日に償還されている。

また、資産運用事業では、平成13年度から緑町会館の賃貸などを行っている。

(短期貸付金)

(単位：円)

貸付先	令和元年度	平成30年度	増減
株式会社やまがた新電力	240,000,000	290,000,000	△50,000,000
計	240,000,000	290,000,000	△50,000,000

(2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を行っているものである。

管理運営については、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者は駐車料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を企業局に納付している。

なお、平成30年4月1日から令和2年3月31日までの2年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は8万3,586台で、県立図書館改修工事や県民会館閉館の影響など、利用者数の減により前年度に比較して1万6,721台16.7%減少している。利用形態を見ると、一般駐車台数が3万7,421台、定期駐車台数が3万4,501台、遊学館等利用駐車台数が1万1,664台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は6,822台15.4%の減少、定期駐車台数は3,947台10.3%の減少、遊学館等利用駐車台数は5,952台33.8%の減少となっている。

なお、当年度は協定に基づき、指定管理者から2,347万8千円納付されている。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
駐 車 台 数 (台)	83,586	100,307	△16,721	△16.7%
一 般 駐 車	37,421	44,243	△6,822	△15.4%
定 期 駐 車	34,501	38,448	△3,947	△10.3%
遊学館等利用駐車	11,664	17,616	△5,952	△33.8%

(3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業は、平成10年10月から県民ゴルフ場の運営を開始し、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者は利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を企業局に納付している。

なお、平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間は、株式会社山形ゴルフ倶楽部が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、4月14日から3月31日までの間、239日の営業を行い、年間利用者数の実績は3万924人で、前年度に比較して1,443人4.9%の増加となっている。

なお、当年度は協定に基づき、指定管理者から1,500万円納付されている。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
営 業 日 数 (日)	239	222	17	7.7%
利 用 者 数 (人)	30,924	29,481	1,443	4.9%

(4) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

緑町会館 冷温水発生機等更新工事	4,297万円
山形県企業局財務会計システム改修業務委託	2,826万7千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額1億5,924万6千円に対し、決算額が1億5,881万7,940円で、42万8,060円減少している。これは、営業収益において、緑町会館の貸付収入で経常修繕や光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	138,888,000	135,895,364	△2,992,636	7,512,837
営 業 外 収 益	20,358,000	22,922,576	2,564,576	881,523
計	159,246,000	158,817,940	△428,060	8,394,360

イ 支出

収益的支出は、予算額1億2,929万3千円に対し、決算額が1億1,866万1,788円で、不用額が1,063万1,212円となっている。

不用額は、営業費用において、緑町会館に係る除雪経費や公舎管理経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	126,189,000	118,661,788	7,527,212	4,370,512
営 業 外 費 用	104,000	-	104,000	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	129,293,000	118,661,788	10,631,212	4,370,512

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額9,394万1千円に対し、決算額が9,394万1千円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
貸付金償還金	93,941,000	93,941,000	-	-
計	93,941,000	93,941,000	-	-

イ 支出

資本的支出は、予算額 8,671 万 7 千円に対し、決算額が 8,481 万 4,202 円で、不用額が 190 万 2,798 円となっている。これは、予備費のほか、公舎設備更新経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	85,717,000	84,814,202	902,798	7,496,502
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	86,717,000	84,814,202	1,902,798	7,496,502

資本的収入額（翌年度以降の財源に充当する額 9,394 万 1 千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 8,481 万 4,202 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 749 万 6,502 円、過年度分固定資産売却代金 7,731 万 7,700 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 資産運用事業

ア 収 益

総収益は、1億101万7,225円で、前年度に比較して3,697万4,179円26.8%減少している。これは、前年度に計上した職員公舎跡地売却による運用資産売却収益がなくなったことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、8,350万9,727円で、前年度に比較して1,115万561円11.8%減少している。これは、緑町会館に係る業務委託費が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益1億101万7,225円に対し、総費用が8,350万9,727円となり、1,750万7,498円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	101,017,225	137,991,404	△36,974,179	△26.8
営 業 収 益	89,904,527	124,547,028	△34,642,501	△27.8
運 用 資 産 収 益	87,332,658	121,901,362	△34,568,704	△28.4
運 用 資 金 収 益	2,539,739	2,612,341	△72,602	△2.8
そ の 他	32,130	33,325	△1,195	△3.6
営 業 外 収 益	11,112,698	13,444,376	△2,331,678	△17.3
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	1,778,277	1,635,087	143,190	8.8
長 期 前 受 金 戻 入	683,994	604,361	79,633	13.2
引 当 金 戻 入 益	-	192,406	△192,406	皆減
そ の 他 雑 収 益	8,245,427	10,607,522	△2,362,095	△22.3
総 費 用	83,509,727	94,660,288	△11,150,561	△11.8
営 業 費 用	83,322,906	94,445,874	△11,122,968	△11.8
人 件 費	264,021	-	264,021	皆増
修 繕 費	2,766,140	2,621,527	144,613	5.5
交 付 金	7,983,000	10,576,600	△2,593,600	△24.5
委 託 費	20,024,833	23,724,235	△3,699,402	△15.6
減 価 償 却 費	34,523,630	37,693,351	△3,169,721	△8.4
そ の 他	17,761,282	19,830,161	△2,068,879	△10.4
営 業 外 費 用	186,821	214,414	△27,593	△12.9
雑 支 出	186,821	214,414	△27,593	△12.9
当 年 度 純 利 益	17,507,498	43,331,116	△25,823,618	△59.6

(2) 駐車場事業

ア 収 益

総収益は、3,082万7,370円で、前年度に比較して226万4,444円6.8%減少している。これは、指定管理者からの納付金が減少したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,970万7,672円で、前年度に比較して46万9,637円2.4%増加している。これは、修繕費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益3,082万7,370円に対し、総費用が1,970万7,672円となり、1,111万9,698円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	30,827,370	33,091,814	△2,264,444	△6.8
営 業 収 益	23,478,000	25,617,000	△2,139,000	△8.3
駐 車 場 事 業 収 益	23,478,000	25,617,000	△2,139,000	△8.3
営 業 外 収 益	7,349,370	7,474,814	△125,444	△1.7
長 期 前 受 金 戻 入	6,779,559	6,851,560	△72,001	△1.1
そ の 他 雑 収 益	569,811	623,254	△53,443	△8.6
総 費 用	19,707,672	19,238,035	469,637	2.4
営 業 費 用	19,587,050	19,238,035	349,015	1.8
修 繕 費	750,000	237,000	513,000	216.5
減 価 償 却 費	18,272,770	17,951,069	321,701	1.8
そ の 他	564,280	1,049,966	△485,686	△46.3
営 業 外 費 用	120,622	-	120,622	皆増
雑 支 出	120,622	-	120,622	皆増
当 年 度 純 利 益	11,119,698	13,853,779	△2,734,081	△19.7

(3) ゴルフ場事業

ア 収 益

総収益は、1,500万円で、前年度に比較して500万円50.0%増加している。これは、指定管理者からの納付金が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,214万46円で、前年度に比較して288万620円31.1%増加している。これは、修繕費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益1,500万円に対し、総費用が1,214万46円となり、285万9,954円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	15,000,000	10,000,000	5,000,000	50.0
営 業 収 益	15,000,000	10,000,000	5,000,000	50.0
ゴルフ場事業収益	15,000,000	10,000,000	5,000,000	50.0
総 費 用	12,140,046	9,259,426	2,880,620	31.1
営 業 費 用	11,381,320	9,259,426	2,121,894	22.9
修 繕 費	6,854,600	4,192,780	2,661,820	63.5
減 価 償 却 費	4,373,766	4,906,570	△532,804	△10.9
そ の 他	152,954	160,076	△7,122	△4.4
営 業 外 費 用	758,726	-	758,726	皆増
雑 支 出	758,726	-	758,726	皆増
当 年 度 純 利 益	2,859,954	740,574	2,119,380	286.2

(4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益1億4,684万4,595円に対し、総費用は1億1,535万7,445円となり、3,148万7,150円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	146,844,595	181,083,218	△34,238,623	△18.9
営 業 収 益	128,382,527	160,164,028	△31,781,501	△19.8
運 用 資 産 収 益	87,332,658	121,901,362	△34,568,704	△28.4
運 用 資 金 収 益	2,539,739	2,612,341	△72,602	△2.8
駐 車 場 事 業 収 益	23,478,000	25,617,000	△2,139,000	△8.3
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	15,000,000	10,000,000	5,000,000	50.0
そ の 他	32,130	33,325	△1,195	△3.6
営 業 外 収 益	18,462,068	20,919,190	△2,457,122	△11.7
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	1,778,277	1,635,087	143,190	8.8
長 期 前 受 金 戻 入	7,463,553	7,455,921	7,632	0.1
引 当 金 戻 入 益	-	192,406	△192,406	皆減
そ の 他 雑 収 益	8,815,238	11,230,776	△2,415,538	△21.5
総 費 用	115,357,445	123,157,749	△7,800,304	△6.3
営 業 費 用	114,291,276	122,943,335	△8,652,059	△7.0
人 件 費	264,021	-	264,021	皆増
修 繕 費	10,370,740	7,051,307	3,319,433	47.1
交 付 金	7,983,000	10,576,600	△2,593,600	△24.5
委 託 費	20,024,833	23,724,235	△3,699,402	△15.6
減 価 償 却 費	57,170,166	60,550,990	△3,380,824	△5.6
そ の 他	18,478,516	21,040,203	△2,561,687	△12.2
営 業 外 費 用	1,066,169	214,414	851,755	397.2
雑 支 出	1,066,169	214,414	851,755	397.2
当 年 度 純 利 益	31,487,150	57,925,469	△26,438,319	△45.6

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、66億8,840万7,165円で、前年度に比較して1,864万8,729円0.3%増加している。これは、他会計貸付金の償還により現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、7,208万397円で、前年度に比較して1,283万8,421円15.1%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、66億1,632万6,768円で、前年度に比較して3,148万7,150円0.5%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,688,407,165	6,669,758,436	18,648,729	0.3
固 定 資 産	3,440,760,481	3,515,098,906	△74,338,425	△2.1
有形固定資産	1,035,498,526	1,042,021,288	△6,522,762	△0.6
無形固定資産	27,949,695	3,924,358	24,025,337	612.2
固定資産仮勘定	2,100,000	-	2,100,000	皆増
投 資	2,375,212,260	2,469,153,260	△93,941,000	△3.8
流 動 資 産	3,247,646,684	3,154,659,530	92,987,154	2.9
現 金 預 金	3,229,733,596	3,042,710,508	187,023,088	6.1
未 収 金	17,913,088	111,949,022	△94,035,934	△84.0
負 債 資 本 合 計	6,688,407,165	6,669,758,436	18,648,729	0.3
負 債 合 計	72,080,397	84,918,818	△12,838,421	△15.1
固 定 負 債	18,834,868	19,233,249	△398,381	△2.1
引 当 金	18,834,868	19,233,249	△398,381	△2.1
流 動 負 債	10,338,799	15,315,286	△4,976,487	△32.5
未 払 金	4,798,386	9,526,270	△4,727,884	△49.6
預 り 金	5,540,413	5,789,016	△248,603	△4.3
繰 延 収 益	42,906,730	50,370,283	△7,463,553	△14.8
長 期 前 受 金	297,116,382	298,608,919	△1,492,537	△0.5
長期前受金収益化額 累 計	△254,209,652	△248,238,636	△5,971,016	△2.4
資 本 合 計	6,616,326,768	6,584,839,618	31,487,150	0.5
資 本 金	3,153,709,716	3,153,709,716	-	-
剰 余 金	3,462,617,052	3,431,129,902	31,487,150	0.9
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,462,398,635	3,430,911,485	31,487,150	0.9

5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,487,150
減価償却費	57,170,166
長期前受金戻入額	△ 7,463,553
受取利息及び受取配当金	△ 2,183,277
未収金の増減額 (△は増加)	△ 625,066
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,025,884
預り金の増減額 (△は減少)	△ 248,603
運用資産除却損	374,959
固定資産除却損	170,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 398,381
長期貸付金が償還されたことによる収入	187,882,000
短期貸付金の貸付による支出	△ 240,000,000
短期貸付金が償還されたことによる収入	240,000,000
小計	<u>262,139,511</u>
利息及び配当金の受取額	<u>2,183,277</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>264,322,788</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 51,620,800
無形固定資産の取得による支出	△ 26,398,900
その他	720,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,299,700</u>

資金増加額 (又は減少額)	187,023,088
資金期首残高	<u>3,042,710,508</u>
資金期末残高	<u>3,229,733,596</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	金額	132,880,391	160,164,028	128,382,527
	指数	100.0	120.5	96.6
営業外収益	金額	23,781,563	20,919,190	18,462,068
	指数	100.0	88.0	77.6
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	156,661,954	181,083,218	146,844,595
	指数	100.0	115.6	93.7
営業費用	金額	114,544,020	122,943,335	114,291,276
	指数	100.0	107.3	99.8
営業外費用	金額	948,967	214,414	1,066,169
	指数	100.0	22.6	112.4
特別損失	金額	174,787,537	-	-
	指数	100.0	皆減	皆減
総費用	金額	290,280,524	123,157,749	115,357,445
	指数	100.0	42.4	39.7
営業利益	金額	18,336,371	37,220,693	14,091,251
	指数	100.0	203.0	76.8
経常利益	金額	41,168,967	57,925,469	31,487,150
	指数	100.0	140.7	76.5
当年度純利益	金額	△133,618,570	57,925,469	31,487,150
	指数	100.0	△43.4	△23.6

(注) 指数は、平成29年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本利益率	0.61	0.87	0.47
営業収益利益率	13.8	23.2	11.0
自己資本構成比率	99.4	99.5	99.6
流動比率	13,100.1	20,598.5	31,411.6

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

4 水道用水供給事業会計

水道用水供給事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,411万2,881 m^3 で、前年度に比較して63万3,105 m^3 0.8%減少している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,554万5,224 m^3 で、前年度に比較して33万6,244 m^3 2.1%減少している。村山広域水道用水供給事業は2,972万5,860 m^3 で、前年度に比較して22万7,232 m^3 0.8%減少している。最上広域水道用水供給事業は541万6,372 m^3 で、前年度に比較して9万3,374 m^3 1.7%減少している。庄内広域水道用水供給事業は2,342万5,425 m^3 で、前年度に比較して2万3,745 m^3 0.1%増加している。

給水料金収入は51億2,781万9,931円で、前年度に比較して519万7,530円 0.1%増加している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億1,410万5,109円で、前年度に比較して197万2,859円 0.2%減少している。村山広域水道用水供給事業は20億2,887万2,284円で、前年度に比較して338万2,940円 0.2%増加している。最上広域水道用水供給事業は3億6,723万2,978円で、前年度に比較して26万1,331円 0.1%減少している。庄内広域水道用水供給事業は17億1,760万9,560円で、前年度に比較して404万8,780円 0.2%増加している。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
基 本 水 量 (m ³ /日)	345,210	345,210	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	197,923	199,102	△1,179	△0.6%
給 水 量 (m ³)	74,112,881	74,745,986	△633,105	△0.8%
給 水 料 金 (円)	5,127,819,931	5,122,622,401	5,197,530	0.1%
基 本 料 金	4,047,396,360	4,036,337,900	11,058,460	0.3%
使 用 料 金	1,080,423,571	1,086,284,501	△5,860,930	△0.5%
置賜広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	60,600	60,600	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	41,944	42,350	△406	△1.0%
給 水 量 (m ³)	15,545,224	15,881,468	△336,244	△2.1%
給 水 料 金 (円)	1,014,105,109	1,016,077,968	△1,972,859	△0.2%
村山広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	122,500	122,500	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	80,705	80,745	△40	△0.0%
給 水 量 (m ³)	29,725,860	29,953,092	△227,232	△0.8%
給 水 料 金 (円)	2,028,872,284	2,025,489,344	3,382,940	0.2%
最上広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	21,000	21,000	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	14,607	14,755	△148	△1.0%
給 水 量 (m ³)	5,416,372	5,509,746	△93,374	△1.7%
給 水 料 金 (円)	367,232,978	367,494,309	△261,331	△0.1%
庄内広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	141,110	141,110	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	60,667	61,252	△585	△1.0%
給 水 量 (m ³)	23,425,425	23,401,680	23,745	0.1%
給 水 料 金 (円)	1,717,609,560	1,713,560,780	4,048,780	0.2%

(2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 改良工事

村山広域水道用水供給事業

西川浄水場 電気設備更新工事（債務負担）	4億5,338万4千円
西川浄水場 計装設備更新工事（債務負担）	1億8,360万円

イ 保存工事

置賜広域水道用水供給事業

笹野浄水場他 機械設備分解修繕工事	2,950万2千円
南陽ポンプ場 No.2インバータ装置修繕工事	1,188万円

最上広域水道用水供給事業

最上広域水道 非常用発電機分解修繕工事	1,717万7千円
---------------------	-----------

庄内広域水道用水供給事業

朝日浄水場 機械設備分解点検工事	1,308万4千円
朝日浄水場 沈殿池 後段汚泥掻寄機スプロケット交換工事	1,534万5千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額 69 億 3,198 万 6 千円に対し、決算額が 69 億 6,497 万 6,619 円で、3,299 万 619 円増加している。これは、営業収益において、給水料金が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,156,512,000	1,162,870,651	6,358,651	95,866,787
村山広域水道 営業収益	2,233,770,000	2,238,231,275	4,461,275	184,690,502
最上広域水道 営業収益	442,977,000	445,633,480	2,656,480	36,771,251
庄内広域水道 営業収益	1,961,361,000	1,980,826,271	19,465,271	163,217,784
営業外収益	1,033,541,000	1,033,589,942	48,942	15,585
特別利益	103,825,000	103,825,000	-	-
計	6,931,986,000	6,964,976,619	32,990,619	480,561,909

イ 支出

収益的支出は、予算額 64 億 5,387 万 6 千円に対し、決算額が 61 億 7,808 万 2,514 円で、不用額が 2 億 7,579 万 3,486 円となっている。

不用額は、営業費用において、緊急的な修繕が発生しなかったことや、除雪経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,221,967,000	1,188,933,906	33,033,094	19,540,478
村山広域水道 営業費用	2,219,535,000	2,112,596,544	106,938,456	30,878,180
最上広域水道 営業費用	410,351,000	386,052,359	24,298,641	11,043,865
庄内広域水道 営業費用	2,011,995,000	1,946,023,989	65,971,011	27,233,038
営業外費用	570,067,000	544,475,716	25,591,284	545,455
予備費	19,961,000	-	19,961,000	-
計	6,453,876,000	6,178,082,514	275,793,486	89,241,016

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 2,928 万 2 千円に対し、決算額が 2,928 万 3,737 円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
出 資 金	29,282,000	29,282,000	-	-
雑 収 入	-	1,737	1,737	155
計	29,282,000	29,283,737	1,737	155

イ 支出

資本的支出は、予算額 18 億 1,393 万 4 千円に対し、決算額が 17 億 7,441 万 7,017 円で、翌年度繰越額が 1,535 万 6 千円、不用額が 2,416 万 983 円となっている。

翌年度繰越額は、最上広域水道用水供給事業で、資材の調達に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、工事内容の変更や請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	719,072,000	682,697,324	15,356,000	21,018,676	53,830,053
企業債償還金	1,077,442,000	1,077,439,693	-	2,307	-
借入金償還金	14,280,000	14,280,000	-	-	-
その 他 投 資	140,000	-	-	140,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	1,813,934,000	1,774,417,017	15,356,000	24,160,983	53,830,053

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17 億 4,513 万 3,280 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,382 万 9,898 円、減債積立金 1 億 6,794 万 4,714 円、建設改良積立金 5 億 5,124 万 1,033 円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 6,412 万 6,150 円及び当年度分損益勘定留保資金 799 万 1,485 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、64億8,441万4,710円で、前年度に比較して7,944万7,167円1.2%増加している。これは、浄水用薬品に係る損害賠償和解金収入による特別利益などによるものである。

(2) 費 用

総費用は、57億6,236万9,796円で、前年度に比較して1億7,533万2,389円3.0%減少している。これは、浄水場設備に係る修繕費が増加したものの、前年度に計上した庄内広域水道の水道料金収入の一部返還に伴う特別損失がなくなったことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益64億8,441万4,710円に対し、総費用が57億6,236万9,796円となり、7億2,204万4,914円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	6,484,414,710	6,404,967,543	79,447,167	1.2
営 業 収 益	5,347,015,353	5,331,861,542	15,153,811	0.3
給 水 収 益	5,127,819,931	5,122,622,401	5,197,530	0.1
そ の 他	219,195,422	209,239,141	9,956,281	4.8
営 業 外 収 益	1,033,574,357	1,073,106,001	△39,531,644	△3.7
受 取 利 息	11,162,844	10,827,611	335,233	3.1
補 助 金	-	741,000	△741,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	1,021,031,136	1,058,815,079	△37,783,943	△3.6
そ の 他 雑 収 益	1,380,377	2,722,311	△1,341,934	△49.3
特 別 利 益	103,825,000	-	103,825,000	皆増
総 費 用	5,762,369,796	5,937,702,185	△175,332,389	△3.0
営 業 費 用	5,544,911,237	5,508,721,618	36,189,619	0.7
人 件 費	551,411,716	546,715,727	4,695,989	0.9
修 繕 費	185,000,142	86,801,072	98,199,070	113.1
交 付 金	208,652,700	191,073,000	17,579,700	9.2
委 託 費	426,899,536	438,763,960	△11,864,424	△2.7
共有設備費等分担額	178,703,925	203,519,443	△24,815,518	△12.2
動 力 費	105,507,259	109,012,663	△3,505,404	△3.2
薬 品 費	121,216,610	128,764,402	△7,547,792	△5.9
減 価 償 却 費	3,568,498,264	3,706,230,784	△137,732,520	△3.7
固 定 資 産 除 却 費	109,869,061	19,315,373	90,553,688	468.8
そ の 他	89,152,024	78,525,194	10,626,830	13.5
営 業 外 費 用	217,458,559	245,333,169	△27,874,610	△11.4
支 払 利 息	210,255,452	242,290,040	△32,034,588	△13.2
雑 支 出	7,203,107	3,043,129	4,159,978	136.7
特 別 損 失	-	183,647,398	△183,647,398	皆減
当 年 度 純 利 益	722,044,914	467,265,358	254,779,556	54.5

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、1,096億2,603万1,544円で、前年度に比較して14億3,102万2,834円1.3%減少している。これは、当年度の減価償却により固定資産の広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、377億8,481万208円で、前年度に比較して21億8,234万9,748円5.5%減少している。これは、企業債の償還などにより固定負債が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、718億4,122万1,336円で、前年度に比較して7億5,132万6,914円1.1%増加している。これは、当年度に純利益が生じたことや一般会計出資金などによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
資 産 合 計	109,626,031,544	111,057,054,378	△1,431,022,834	△1.3
固 定 資 産	89,704,195,242	92,726,615,578	△3,022,420,336	△3.3
広域水道用水供給設備	88,729,841,265	91,440,128,438	△2,710,287,173	△3.0
固定資産仮勘定	974,187,457	1,286,320,620	△312,133,163	△24.3
投 資	166,520	166,520	-	-
流 動 資 産	19,921,836,302	18,330,438,800	1,591,397,502	8.7
現 金 預 金	19,266,004,747	17,670,378,582	1,595,626,165	9.0
未 収 金	596,348,407	602,378,827	△6,030,420	△1.0
貯 蔵 品	59,483,148	57,681,391	1,801,757	3.1
負 債 資 本 合 計	109,626,031,544	111,057,054,378	△1,431,022,834	△1.3
負 債 合 計	37,784,810,208	39,967,159,956	△2,182,349,748	△5.5
固 定 負 債	7,717,075,817	8,843,310,466	△1,126,234,649	△12.7
企 業 債	6,995,915,055	8,103,320,031	△1,107,404,976	△13.7
他 会 計 借 入 金	314,160,000	328,440,000	△14,280,000	△4.3
引 当 金	407,000,762	411,550,435	△4,549,673	△1.1
流 動 負 債	1,541,455,206	1,576,539,169	△35,083,963	△2.2
企 業 債	1,107,404,976	1,077,439,693	29,965,283	2.8
他 会 計 借 入 金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	370,680,871	433,440,279	△62,759,408	△14.5
未 払 費 用	9,806,982	11,155,723	△1,348,741	△12.1
引 当 金	39,015,000	39,328,000	△313,000	△0.8
預 り 金	267,377	895,474	△628,097	△70.1
繰 延 収 益	28,526,279,185	29,547,310,321	△1,021,031,136	△3.5
長 期 前 受 金	54,612,456,578	54,887,620,750	△275,164,172	△0.5
長期前受金収益化 累 計	△26,086,177,393	△25,340,310,429	△745,866,964	△2.9
資 本 合 計	71,841,221,336	71,089,894,422	751,326,914	1.1
資 本 金	66,911,300,398	65,937,952,978	973,347,420	1.5
剰 余 金	4,929,920,938	5,151,941,444	△222,020,506	△4.3
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,461,621,403	4,683,641,909	△222,020,506	△4.7

5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	722,044,914
減価償却費	3,568,498,264
長期前受金戻入額	△ 1,021,031,136
受取利息及び受取配当金	△ 11,162,844
支払利息	210,255,452
未収金の増減額 (△は増加)	6,030,420
未払金の増減額 (△は減少)	41,884,600
預り金の増減額 (△は減少)	△ 628,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,801,757
固定資産除却損	87,495,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,549,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 287,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,000
小計	<u>3,596,722,904</u>
利息及び配当金の受取額	11,162,844
利息の支払額	<u>△ 211,639,893</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,396,245,855

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 723,903,579
その他	1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 723,901,997</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,077,439,693
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 28,560,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,282,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,076,717,693</u>

資金増加額 (又は減少額)	1,595,626,165
資金期首残高	<u>17,670,378,582</u>
資金期末残高	19,266,004,747

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	金額	6,214,209,748	5,331,861,542	5,347,015,353
	指数	100.0	85.8	86.0
営業外収益	金額	1,132,418,094	1,073,106,001	1,033,574,357
	指数	100.0	94.8	91.3
特別利益	金額	-	-	103,825,000
	指数	-	-	皆増
総収益	金額	7,346,627,842	6,404,967,543	6,484,414,710
	指数	100.0	87.2	88.3
営業費用	金額	5,578,752,993	5,508,721,618	5,544,911,237
	指数	100.0	98.7	99.4
営業外費用	金額	277,409,961	245,333,169	217,458,559
	指数	100.0	88.4	78.4
特別損失	金額	-	183,647,398	-
	指数	-	皆増	-
総費用	金額	5,856,162,954	5,937,702,185	5,762,369,796
	指数	100.0	101.4	98.4
営業利益	金額	635,456,755	△ 176,860,076	△ 197,895,884
	指数	100.0	△ 27.8	△ 31.1
経常利益	金額	1,490,464,888	650,912,756	618,219,914
	指数	100.0	43.7	41.5
当年度純利益	金額	1,490,464,888	467,265,358	722,044,914
	指数	100.0	31.4	48.4

(注) 指数は、平成29年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本利益率	山形	1.32	0.58	0.56
	全国	0.92	0.85	-
営業収益利益率	山形	10.2	△ 3.3	△ 3.7
	全国	6.6	4.8	-
自己資本構成比率	山形	89.7	90.6	91.6
	全国	74.9	76.2	-
流動比率	山形	1,032.2	1,162.7	1,292.4
	全国	299.4	324.2	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計